

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第109期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 東ソー株式会社

**【英訳名】** TOSOH CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 土屋 隆

**【本店の所在の場所】** 山口県周南市開成町4560番地

**【電話番号】** (0834)63-9801

**【事務連絡者氏名】** 南陽事業所事業所長室課長 田中 公治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝三丁目8番2号

**【電話番号】** (03)5427-5123

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室次長 米澤 啓

**【縦覧に供する場所】** 東ソー株式会社本社  
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号)

東ソー株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第105期 平成16年3月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	484,388	588,331	648,810	781,347	827,394
経常利益 (百万円)	25,372	55,757	49,731	57,998	52,451
当期純利益 (百万円)	7,296	29,533	27,532	28,488	25,183
純資産額 (百万円)	99,237	127,992	159,111	227,768	242,361
総資産額 (百万円)	549,212	603,208	637,476	788,518	816,994
1株当たり純資産額 (円)	165.67	213.79	265.75	308.81	331.69
1株当たり当期純利益 (円)	11.96	49.09	45.74	47.60	42.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				47.59	42.03
自己資本比率 (%)	18.1	21.2	25.0	23.5	24.3
自己資本利益率 (%)	7.6	26.0	19.2	16.6	13.1
株価収益率 (倍)	34.7	10.8	12.9	12.8	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,920	44,779	33,685	51,127	62,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,515	36,093	33,617	85,231	66,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,401	7,192	699	42,348	5,311
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,949	18,572	18,408	26,911	27,287
従業員数 (名)	9,196	9,148	9,373	10,514	11,088
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	313,152	388,058	444,024	520,068	576,750
経常利益 (百万円)	19,504	40,069	31,191	38,466	37,314
当期純利益 (百万円)	6,767	19,675	16,288	22,353	20,996
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	40,633
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912
純資産額 (百万円)	101,526	119,971	137,107	154,126	163,997
総資産額 (百万円)	374,785	413,113	450,218	513,746	541,691
1株当たり純資産額 (円)	168.94	199.68	228.32	256.84	273.27
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 ( )	6.00 ( )	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.14	32.59	26.96	37.26	35.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				37.26	35.00
自己資本比率 (%)	27.1	29.0	30.5	30.0	30.2
自己資本利益率 (%)	6.9	17.8	12.7	15.4	13.2
株価収益率 (倍)	37.3	16.3	21.8	16.3	9.8
配当性向 (%)	44.9	18.4	22.3	21.5	22.9
従業員数 (名)	2,396	2,420	2,474	2,476	2,510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第107期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第105期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満で希薄化が生じております。

第105期から第107期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- (注) 3 当社及び一部の国内連結子会社は、第105期までは、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、第106期から、役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、理事にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。
- 当社は、第108期から、役員にかかわる分の役員退職慰労引当金及び理事にかかわる分の退職給付引当金を制度廃止に伴い、全額取崩しております。
- 4 第106期の1株当たり配当額6円には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
- 5 当社は、第106期までは、有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法を採用していましたが、第107期から、建物(附属設備は除く。)を除いて定率法に変更しております。
- 6 第108期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- 7 第108期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 8 第108期から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。
- 9 当社及び国内連結子会社は、第109期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- 10 当社及び国内連結子会社は、第109期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 11 従業員数は、就業人員数であります。

## 2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商會に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
37年12月	日本ポリウレタン工業株式会社に資本参加(現・連結子会社)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
41年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年5月	太平化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年6月	クロロプレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年9月	日本八ロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年6月	北米にトーソー・USA, Inc.を設立(現・連結子会社)
58年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)

年月	事業の概要
61年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス N.V.)
62年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc. を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年6月	東ソー機工株式会社を設立(現・連結子会社)
10年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリビン Co. を設立(現・連結子会社)
11年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
16年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
18年4月	日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社117社及び関連会社23社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は120社(連結子会社98社、持分法適用会社22社)であります。また、事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

#### 基礎原料事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品、化学肥料等の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。  
フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。  
トーソー・ポリビン Co. は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。  
ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。  
東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

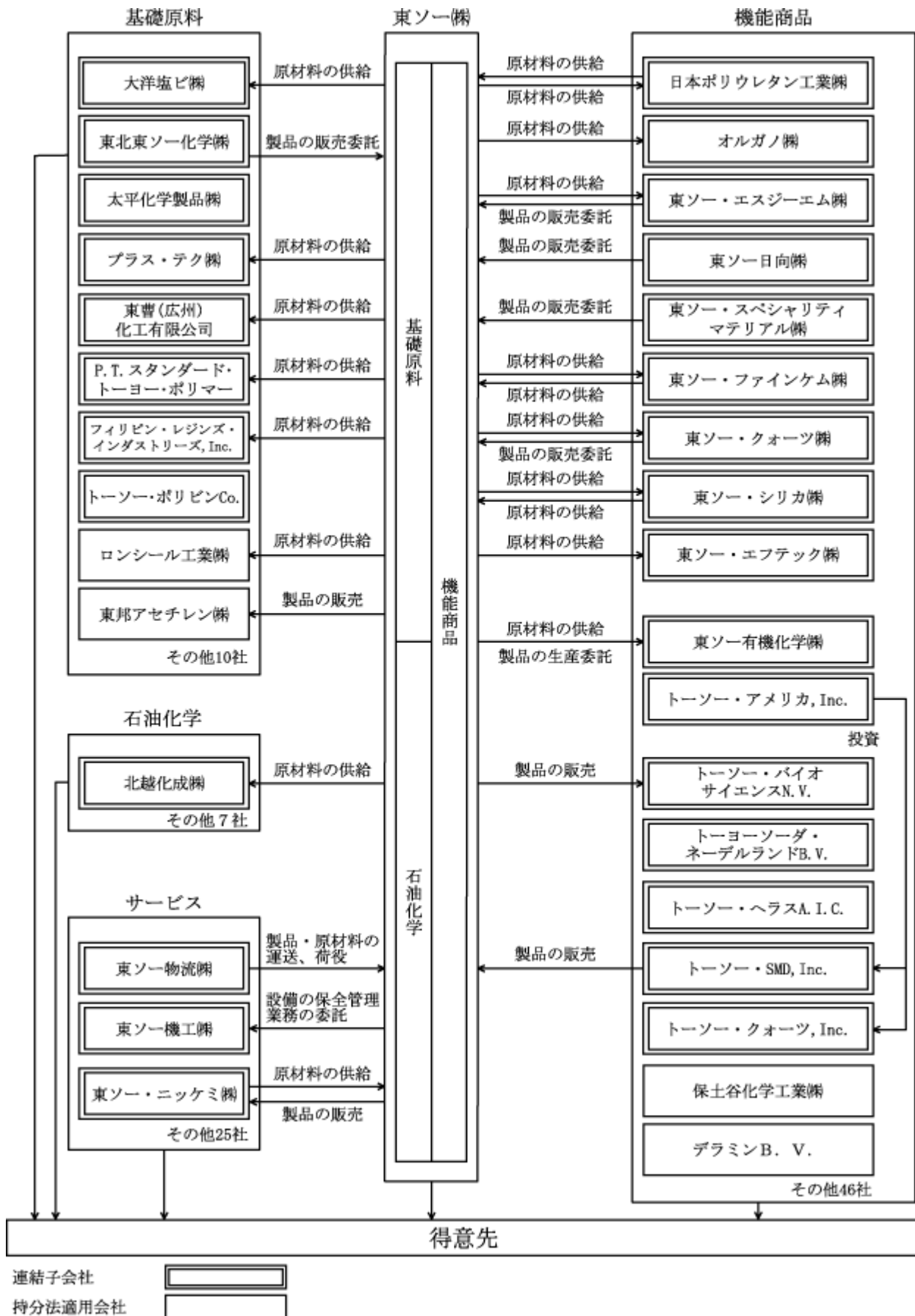
#### 機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。  
日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン原料及び誘導品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。  
オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。  
東ソ・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。  
東ソ・日向(株)は電解二酸化マンガ、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。  
東ソ・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。  
東ソ・ファインケム(株)は第二リン酸カルシウム、触媒等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。  
東ソ・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。  
東ソ・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。  
東ソ・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。  
東ソ・有機化学(株)は無機・無機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給をしており、また当社は同社に生産を委託しております。  
トーソー・アメリカ, Inc. はトーソー・USA, Inc. 他、北米地区関係会社への投資を行っております。  
トーソー・パイオサイエンス N.V. は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。  
トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V. はホーランド・スウィートナー Co.V.O.F. への投資を行っております。  
トーソー・ヘラス A.I.C. は電解二酸化マンガンの製造・販売を行っております。  
トーソー・SMD, Inc. はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。  
トーソー・クォーツ, Inc. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。  
保土谷化学工業(株)は無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品の製造・販売を行っております。  
デラミン B.V. はEDA及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

#### サービス事業

東ソ・物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。  
東ソ・機工(株)は機械設備の保安全管理業務を行っており、当社は同社に同業務を委託しております。  
東ソ・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 日本ポリウレタン 工業(株)	東京都 港区	11,500	機能商品	51.7		4 (4)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸	(注)2
オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	機能商品	42.0	0.1			当社製品の 販売先	建物の 賃貸	2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	基礎原料	68.0		2 (1)		当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	基礎原料	100.0		4 (1)		同社製品を当社 が販売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	5 (3)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が販売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮城県 日向市	1,500	機能商品	100.0		5 (1)	当社が運転 資金の貸付	同社製品を当社 が販売受託		
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0		4 (1)	当社が長期 資金の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	基礎原料	75.9	2.0	3				(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	サービス	100.0		4		同社が当社の製 品及び原材料の 運送・荷役を請 負	土地・ 建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	基礎原料	68.4	0.5	3	当社が運転 資金の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)3
東ソー・ スペシャルティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0		6 (3)		同社製品を当社 が販売受託	土地の 賃貸、 建物の 賃貸借	
東ソー機工(株)	山口県 周南市	700	サービス	100.0		6		当社設備の 保全管理	建物の 賃貸	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0		6 (2)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸借、 建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0		8 (4)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が販売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0		5 (3)		当社製品の販売 先、同社製品を 当社が購入	土地の 賃貸借、 建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	64.8		5 (2)				
東ソー・ エフテック(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0		6 (2)		当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県 周南市	400	機能商品	100.0		5 (1)		当社製品の販売 先、当社製品の 生産委託先	土地・ 建物・ 製造設 備の賃貸	
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	機能商品	87.5	12.6	5	当社が運転 資金・長期 資金の貸付			

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	サービス	100.0		3 (3)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	建物の賃貸	
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	サービス	96.8	43.7	3		同社が当社設備の工事を一部請負	建物の賃貸	
レンソール(株)	新潟県見附市	181	石油化学	100.0		4 (1)	当社が長期資金の貸付	当社製品の販売先		
燐化学工業(株)	富山県射水市	120	基礎原料	100.0		4 (1)		当社製品の販売先	建物の賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県児湯郡	120	基礎原料	68.4	0.8	3				
トーソー・アメリカ, Inc.	アメリカ国オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		2 (1)				
東曹(広州)化工有限公司	中国広東省	千人民元 206,912	基礎原料	67.0		3 (2)		当社製品の販売先		
トーソー・バイオサイエンス N.V.	ベルギー国テッセンデロ市	千ユーロ 16,346	機能商品	100.0	0.0	4 (1)		当社製品の販売先		
トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.	オランダ国アムステルダム市	千ユーロ 15,240	機能商品	100.0		1				
トーソー・ヘラス A.I.C.	ギリシャ国テサロニキ市	千ユーロ 9,630	機能商品	65.0		4				
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.	フィリピン国マカティ市	百万フィリピンペソ 724	基礎原料	80.0		3 (1)		当社製品の販売先		
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	インドネシア国ジャカルタ市	千米ドル 14,000	基礎原料	60.0		4 (1)		当社製品の販売先		
トーソー・SMD, Inc.	アメリカ国オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	5 (2)		同社製品を当社が購入		
トーソー・ポリピン Co.	フィリピン国リバ市	千米ドル 7,532	基礎原料	74.5	25.0	3 (1)	当社が運転資金の貸付			
トーソー・クオーツ Co., Ltd	台湾台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	3 (1)		当社製品の販売先		
トーソー・クオーツ, Inc.	アメリカ国オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	3 (2)				
トーソー・バイオサイエンス SRL	イタリア国トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	1				
トーソー・バイオサイエンス, Inc.	アメリカ国カリフォルニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	4 (1)		当社製品の販売先		
トーソー・SMD・コリア, Ltd	大韓民国京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	4 (2)		当社製品の販売先		
オルガノ(蘇州)水処理有限公司	中国江蘇省	千人民元 16,554	機能商品	42.0	42.0					(注)4
オルガノ・テクノロジー有限公司	台湾新竹市	千台湾ドル 30,000	機能商品	42.0	42.0					(注)4
日本ポリウレタン(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 14,437	機能商品	51.7	51.7	1				
その他57社										
(持分法適用関連会社)										
保土谷化学工業(株)	東京都港区	11,196	機能商品	35.7		1 (1)				(注)3
ロンシール工業(株)	東京都墨田区	5,007	基礎原料	32.6	0.0	3 (1)		当社製品の販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	東京都中央区	2,261	基礎原料	24.8		3 (1)		当社製品の販売先	土地の賃貸	(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府大阪市	1,000	基礎原料	30.0		1 (1)		当社製品の販売先	土地の賃貸	



名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(有)常栄興産	東京都 港区	550	サービス	49.1		2				
ホーランド・ スウィートナー Co.V.O.F	オランダ国 ゲリーン市		機能商品	50.0	50.0	1				
マブハイ・ ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 688	基礎原料	33.8		2 (1)				
デラミン B.V.	オランダ国 アムスフット 市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		2				
その他12社										

- (注) 1 「事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券報告書を提出している会社であります。  
 4 所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
 5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は内書きで当社の役員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,062
基礎原料事業	2,078
機能商品事業	5,577
サービス事業	2,371
合計	11,088

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,510	43.4	21.2	7,512

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は民間設備投資及び輸出の増加等により緩やかな拡大基調で推移いたしましたが、後半に入り、原油等資源価格の高騰に加えサブプライムローン問題により米国経済が大幅に減速しドル安・円高も進行したことから、景気の先行きに対する懸念が強まりました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇しましたが、石油化学製品等は需要が旺盛であったことから海外市況も上昇いたしました。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の海外市況の上昇、国内販売価格の是正、機能商品事業の成長により、売上高は8,273億94百万円と前連結会計年度に比べ460億47百万円の増収となりました。しかしながら、一部機能商品事業の不振等により営業利益は591億7百万円と前連結会計年度に比べ11億71百万円の減益となりました。また、当連結会計年度末の為替レートが著しく円高となったことに伴う為替差損の計上により、経常利益は524億51百万円と前連結会計年度に比べ55億46百万円の減益となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え事業整理損失引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、251億83百万円と前連結会計年度に比べ33億4百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ等の価格が急騰しましたが、クラッカー原料の多様化によりコストを引き下げるとともに、国内ではエチレン、プロピレン、アロマ製品の値上げを実施いたしました。また、キュメン、スチレンモノマーの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷は増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、国内ではナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、国内での値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ285億90百万円（11.8%）増加し2,708億81百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ9億66百万円（6.9%）増加し150億12百万円となりました。

## 基礎原料事業

苛性ソーダは、南陽事業所の停電トラブルの影響はあったものの、能力増強が寄与し、出荷は国内外ともに増加いたしました。また、原燃料価格の上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、停電トラブルの影響により輸出が減少しましたが、海外市況は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、輸出が増加しましたが、需要の低迷により国内出荷は減少いたしました。また、原燃料価格の上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需の減少に加え、改正建築基準法施行の影響により民需も低迷し、国内出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ34億54百万円（1.8%）増加し1,957億88百万円となりましたが、償却負担の増加や原燃料価格の上昇により、営業利益は前連結会計年度に比べ34億28百万円（56.1%）減少し26億80百万円となりました。

## 機能商品事業

臭素系難燃剤は、出荷が国内外ともに堅調に推移いたしました。エチレンアミン、臭素、重金属処理剤は国内又は海外において値上げを実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が国内外ともに増加いたしました。また、全自動エンザイムノアッセイ装置、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、ファインセラミックスとしての需要が増大し、国内外とも出荷が拡大いたしました。電解二酸化マンガンの出荷は、欧州を除き堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、DRAM価格急落等の影響を受け、デバイスメーカーの投資が減退し、半導体市場向け溶融石英材料の出荷が減少いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途向けの出荷が堅調に推移しましたが、液晶用途向けの出荷は減少いたしました。

水処理装置・薬品は、電子産業・一般産業向けプラント部門において売上が減少いたしました。

ウレタン原料は、国内における値上げの実施と海外市況の上昇及び能力増強により出荷が拡大したことから、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ120億98百万円（4.0%）増加し3,114億51百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ8億65百万円（2.3%）増加し380億25百万円となりました。

## サービス事業

商社及び物流子会社の業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ19億4百万円（4.0%）増加し492億73百万円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ4億24百万円（14.3%）増加し33億89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内会社は、オレフィン製品はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。ポリエチレン樹脂は国内外ともに価格が上昇いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは、国内で値上げが浸透し、海外市況も上昇しましたが、塩化ビニル樹脂の国内販売数量は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ314億83百万円（4.5%）増加し7,263億75百万円となりましたが、水処理装置の採算性悪化等により、営業利益は前連結会計年度に比べ8億63百万円（1.6%）減少し540億21百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高が欧米亜各地域で増加しました。

欧州地区におきましては、ジルコニアの販売数量が好調に推移しましたが、電解二酸化マンガンの出荷は減少いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、エチレンアミン、石英ガラスの出荷が好調に推移し、アジア地区における塩化ビニル樹脂の出荷も増加しましたが、為替が対米ドル円高で推移したため、北米地区での売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ145億63百万円（16.8%）増加し1,010億19百万円となりましたが、北米子会社の採算性悪化等により、営業利益は前連結会計年度に比べ3億8百万円（5.7%）減少し50億86百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し272億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、621億66百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の減益や法人税等の支払額が増加しましたが、売上債権・仕入債務の増減による運転資金の支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ110億38百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、664億81百万円の支出となりました。設備投資額や投資有価証券の取得額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ187億49百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ297億88百万円支出が減少し、43億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億11百万円の収入となりました。借入実行額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ370億37百万円収入が減少いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	246,952	114.2
基礎原料事業	218,786	116.7
機能商品事業	253,706	104.6
合計	719,445	111.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

主として見込み生産であります。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	270,881	111.8
基礎原料事業	195,788	101.8
機能商品事業	311,451	104.0
サービス事業	49,273	104.0
合計	827,394	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済はこれまで拡大基調を支えてきた企業収益、民間設備投資の弱含みに加え、米国経済の低迷、原油等資源価格の高騰、急激な為替変動等が及ぼす影響が懸念され、景気の後退リスクに警戒が必要となっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、急騰しているナフサ並びに資源系原燃料価格及び中国等海外市場における製品需給・市況の先行き等が不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、石油化学事業では、オレフィン製品は国際化の進展の中で高効率・高品質を究め、国際商品としての基盤を固めるべく、エチレン製造設備等における原燃料の多様化、キュメン製造設備の高品質化・生産性向上・能力増強工事等を行ってまいります。また、ポリエチレン、ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの能力増強により収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業（基礎原料事業、機能商品事業）では、平成19年4月に中国広州市の塩化ビニル樹脂製造設備、平成19年12月～平成20年2月にMDI及びその主原料であるアニリン、一酸化炭素、平成20年4月に自家発電及び苛性ソーダの増強設備がそれぞれ操業を開始し、いわゆるビニル・イソシアネート・チェーン事業の第二期増強が完了いたしました。これにより、世界あるいはアジアでトップレベルの競争力を持つ製品群の構築を推進いたします。

また、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、機能材料事業分野ではハイシリカゼオライト製造設備及びジルコニア粉末製造設備の能力増強工事が平成20年冬に完成する予定であります。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の能力増強にも着手いたしました。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては棧橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保安全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

加えて、グループの目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

また当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととな

り、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株券等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

## (2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様様に短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断頂くのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同を得たうえで行うことといたします。



(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年の定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

##### (1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

##### (2) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでいます。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助関係

該当する重要な契約はありません。

(2) その他の契約

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約

平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合弁契約を締結しております。

契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

## 6 【研究開発活動】

急激な産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、各関連企業の研究開発部門と連携を取りながら、当社の4つの研究開発部門、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所を中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社の東京研究所では機能商品事業分野、四日市研究所では石油化学事業分野、南陽研究所では基礎原料事業分野及び機能商品事業分野、南陽技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所では機能商品事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究についても、積極的に実施しており、研究開発力の強化と迅速な技術開発の実施に努めております。

当連結会計期間における当社グループ全体での研究開発要員は約900名であり、研究開発費は約136億円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況を概観すると、以下の通りであります。

### 石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。汎用ポリエチレンでは、ラミグレード、マスキンググレード、医療用グレードなどの用途開発・グレード改良の進展及び太陽電池封止膜向けEVAの上市などにより、製品の拡販に貢献致しました。また、高溶融弾性を有する新規ポリエチレンの開発については、高密度グレードにおいて一部のユーザーで採用に至ると共に、引き続き低密度グレードの開発に積極的に取り組んでおります。石油樹脂や接着性ポリオレフィンであるメルセンでは、ゴムや他樹脂とのブレンド性に優れた新規グレードの開発に取り組んでおります。また、従来品に比べてコンタクト性及び耐水性に優れたCRラテックスの合成技術を新たに確立し、現在市場展開を進めております。新規ポリマー材料では、LCD向けの高性能位相差フィルム材料の開発において、実用化評価を進めております。なお、本事業分野における研究開発費は約30億円であります。

### 基礎原料事業

基礎原料事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、自社開発した食塩電解用の新型活性陰極の実機適用を平成19年度より順次開始すると共に、更なる高効率電極の開発に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約11億円であります。

### 機能商品事業

機能商品事業に関しては、電子・IT関連材料、医療・医薬関連製品、計測関連製品、エネルギー・環境保全関連材料などに関する研究開発を実施しております。電子・IT関連材料では、FPD関連として石英ガラス、透明導電膜材料、有機EL材料などの研究開発、半導体関連では、半導体配線材料、層間絶縁膜材料などの研究開発に重点的に取り組んでおります。医療・医薬関連製品では免疫診断機器及び試薬、診断用高速液体クロマトグラフィー、遺伝子診断機器及び試薬などの開発に取り組んでおります。計測関連製品としては、高性能な分離剤の研究開発などを実施しております。エネルギー・環境

保全関連材料では、一次電池用正極材料の開発及び重金属処理剤や土壌改良剤の材料開発などに精力的に取り組んでおります。電子・IT関連材料のうち、FPD関連では有機ELディスプレイ材料において、新規電子輸送材の開発が進展し、ユーザーによる最終的な評価が行われております。また、将来の半導体配線の微細化に対応した次世代配線対応の有機金属化合物材料のユーザー評価が進展し、量産試作段階へ至りました。医療・医薬関連製品では、スループット及び利便性を高めた免疫診断機器を上市するとともに、次世代免疫診断技術の構築に取り組んでおります。計測関連製品としては、マイクロリアクター技術を用いた新規分離ゲルの製造プロセスの開発に取り組んでおります。エネルギー・環境保全関連材料では、一次電池の性能を大幅に向上させる高性能な二酸化マンガン正極材料を新たに開発し上市致しました。なお、本事業分野における研究開発費は約95億円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は、上場株式の株価下落によって投資有価証券が減少しましたが、原料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加、ビニル・イソシアネート・チェーン事業への設備投資による有形固定資産の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ284億75百万円増加し8,169億94百万円となりました。

負債は、原料価格の高騰による仕入債務の増加、ならびに借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ138億82百万円増加し5,746億32百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ145億93百万円増加し2,423億61百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主要製品の海外市況の上昇、国内販売価格の是正、機能商品事業の成長により、前連結会計年度に比べ460億47百万円（5.9%）増加し8,273億94百万円となりました。

営業利益は、一部機能商品事業の不振等により、前連結会計年度に比べ11億71百万円（1.9%）減少し591億7百万円となりました。

経常利益は、金融収支と為替差損益の悪化等により営業外損益が43億75百万円悪化した結果、営業利益の減少分と合わせて、前連結会計年度に比べ55億46百万円（9.6%）減少し524億51百万円となりました。

当期純利益は、退職給付引当金の戻入等により特別利益が12億13百万円増加しましたが、事業整理損失引当金繰入等により特別損失が38億93百万円増加し、また少数株主利益が減少しました結果、経常利益の減少分との差引で、前連結会計年度に比べ33億4百万円（11.6%）減少し251億83百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は機能商品事業を中心に、全体で726億円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の増強、更新、合理化等52億33百万円の設備投資を実施しました。

基礎原料事業においては、当社におけるアニリン製造設備、一酸化炭素製造設備、苛性ソーダ製造設備の増設を始めとして、266億54百万円の設備投資を実施しました。

機能商品事業においては、日本ポリウレタン工業株式会社におけるMDI製造設備の増設を始めとして、365億61百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業においては、23億38百万円の設備投資を実施しました。

全社共通設備においては、18億99百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 基礎原料 機能商品	製造設備、 研究設備他	21,104	70,993	11,046 (3,196)	1,707	104,850	1,305
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 基礎原料	製造設備、 研究設備他	7,629	10,625	23,653 (1,326)	560	42,468	551

### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタン 工業㈱	本社(東京都港区) 工場(山口県周南市他)	機能商品	本社設備、 製造設備他	7,129	30,731	4,449 (189)	711	43,021	637
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	機能商品	本社設備、 製造設備他	6,606	2,947	9,822 (276)	1,042	20,418	651
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	サービス	本社設備、 倉庫他	4,061	1,423	2,132 (109)	267	7,883	535
東北東ソー化学㈱	本社 (山形県酒田市他)	基礎原料	製造設備他	927	1,274	2,471 (502)	51	4,724	132
大洋塩ビ㈱	本社 (東京都港区他)	基礎原料	製造設備他	1,431	1,565		133	3,131	146

### (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東曹(広州)化工 有限公司	本社 (中国広東省)	基礎原料	製造設備他	2,064	4,530		123	6,719	119

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は748百万円)であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、510億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新・増設は以下のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	基礎原料	苛性ソーダ製造設備	6,500	6,030	自己資金	平成18年 4月	平成20年 4月	150,000t/Y
		石油化学 基礎原料 機能商品	自家発電設備	27,000	20,797	自己資金	平成18年 8月	平成20年 4月	220,000KW
		機能商品	エチレンアミン 製造設備	23,000		自己資金	平成20年 3月	平成24年 春	36,000t/Y

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所	
計	601,161,912	601,161,912		

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

東ソー株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	160,176 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,176	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(但し理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

東ソー株式会社第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	121,379 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,379	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月19日～ 平成44年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 638 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(但し理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	496	601,161	24	40,633	142	29,637

(注) 平成12年4月1日付で、株式交換により日本石英硝子(株)を完全子会社としたことによるものであります。

### (5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		99	76	363	341	7	29,367	30,253	
所有株式数 (単元)		252,029	14,045	63,704	166,430	80	100,704	596,992	4,169,912
所有株式数 の割合(%)		42.22	2.35	10.67	27.88	0.01	16.87	100.00	

(注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式1,569,710株は、「個人その他」に1,569単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。なお、実質的な所有株式数は1,568,710株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サーピス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	35,155	5.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	29,567	4.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	21,757	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	20,699	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	14,851	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	12,985	2.15
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	11,406	1.89
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 28 1	11,020	1.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 5 33	10,004	1.66
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 2 36	9,944	1.65
計		177,390	29.50

(注) 1 住友信託銀行株式会社から平成20年3月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	24,488	4.07

2 アライアンス・パースタイン・エル・ピーから平成20年3月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年2月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アライアンス・パースタ イン・エル・ピー他2社	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニュー ヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345他	88,131	14.66

3 野村證券株式会社から平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年7月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント 株式会社他1社	東京都中央区日本橋1 - 12 - 1他	21,549	3.58

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年7月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年6月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀 行他4社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1他	24,643	4.10

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,568,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 593,074,000	593,074	
単元未満株式	普通株式 4,169,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		593,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝 3 8 2	1,568,000		1,568,000	0.26
(相互保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 2 - 4 - 1	2,350,000		2,350,000	0.39
計		3,918,000		3,918,000	0.65

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

2 上記(注)1の株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(東ソー株式会社第1回新株予約権)

会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(東ソー株式会社第2回新株予約権)

会社法に基づき、平成19年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	335,511	208,882
当期間における取得自己株式	14,670	5,801

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	106,734	52,471	13,146	4,692
その他(ストック・オプションの行使)	21,287	8,834		
保有自己株式数	1,568,710		1,570,234	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元は重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資および研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金の1株当たり4円と合わせた年間配当金は1株当たり8円とさせて頂きました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	2,398	4
平成20年5月19日 取締役会決議	2,398	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	424	570	717	654	828
最低(円)	238	341	413	389	295

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	828	742	558	479	460	365
最低(円)	710	496	463	402	351	295

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 CEO (代表取締役)		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 当社入社 " 56年6月 経営企画本部企画部長 " 60年6月 取締役 " 63年6月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 " 4年6月 取締役社長 " 13年6月 取締役会長	(注)1	123
取締役社長 (代表取締役)		土屋 隆	昭和15年2月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 社長室長 " 7年6月 取締役 " 8年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 13年6月 取締役社長	(注)1	104
専務取締役 (代表取締役)	ポリマー事 業部長	太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 石化事業本部企画管理室長 " 10年6月 取締役、石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 " 12年6月 常務取締役 " 16年6月 専務取締役 " 17年6月 ポリマー事業部長	(注)1	44
専務取締役 (代表取締役)		我妻 廣繁	昭和24年3月9日生	昭和46年4月 (株)日本興業銀行入行 平成9年2月 同行営業第三部長 " 12年9月 同行常務執行役員 " 13年6月 当社常務取締役 " 17年6月 オレフィン事業部長 " 18年6月 専務取締役	(注)1	52
常務取締役	電子材料事 業部長	倉田 伸二	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年12月 石英事業室長 " 10年6月 日本石英硝子(株)取締役社長(兼) " 12年6月 当社取締役 " 15年6月 電子材料事業部長 " 16年6月 常務取締役	(注)1	30
常務取締役	経営企画・ 連結経営部 長	有馬 雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 社長室副室長 " 12年6月 取締役 " 13年6月 構造改革本部副本部長 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 経営企画・連結経営部長	(注)1	39
常務取締役	バイオサイ エンス事業 部長	内田 裕行	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 科学計測事業部営業部長 " 10年6月 科学計測事業部企画開発室長 " 15年6月 取締役、科学計測事業部長 " 18年6月 常務取締役、バイオサイエンス事 業部長	(注)1	20
常務取締役	南陽事業所 長	宇田川 憲一	昭和24年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 社長室生産・技術グループリー ダー " 13年6月 構造改革本部生産・技術グルー プリーダー " 16年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役、南陽事業所長	(注)1	14
常務取締役	南陽技術セ ンター長	樋口 和夫	昭和24年6月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 南陽事業所塩ビ製造部長 " 12年10月 東ソー・エスジーエム(株)専務取締 役 " 15年6月 当社電子材料事業部副事業部長 " 16年6月 取締役 " 18年6月 南陽技術センター長 " 20年6月 常務取締役	(注)1	14
取締役	経営管理室 長	石川 克美	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 有機化成品事業部企画開発室長 " 13年6月 財務部長 " 14年6月 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役 " 16年6月 社長 当社取締役、経営管理室長	(注)1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	田中伸二	昭和21年10月11日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 18年6月	当社入社 人事部長 取締役	(注)1	14
取締役	有機化成品 事業部長	濱田治	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 ポリマー事業部長 有機化成品事業部長 取締役	(注)1	30
取締役	四日市事業 所長	山根修二	昭和27年3月19日生	昭和49年4月 平成11年10月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 南陽事業所設備管理部長 南陽事業所セメント・エネルギー 製造部長 取締役、四日市事業所長	(注)1	13
取締役	法務・特許 部長	河口雅洋	昭和23年1月7日生	昭和45年4月 平成2年6月 平成14年6月 " 19年6月	当社入社 法務・特許部法務室長 法務・特許部長 取締役	(注)1	9
取締役	機能材料事 業部長	鯉江泰行	昭和28年7月19日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成17年6月 " 20年6月	当社入社 東京研究センター長 機能材料事業部長 取締役	(注)1	6
取締役		阿部嘉彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成13年11月 " 20年6月	当社入社 構造改革本部 日本ポリウレタン工業(株) 取締役	(注)1	18
監査役 (常勤)		松浦修身	昭和15年7月15日生	昭和39年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 15年6月	当社入社 科学計測事業部長 取締役 経営管理室長 オルガノ(株)常務取締役 同社代表取締役兼専務執行役員 当社監査役	(注)2	29
監査役 (常勤)		岩淵節男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 19年6月	当社入社 取締役 ロンシール工業(株)専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役	(注)2	10
監査役		笹平俊彦	昭和16年2月2日生	昭和38年4月 " 40年6月 平成9年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 18年6月	木下産商(株)入社 三井物産(株)移籍 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社常務執行役員 当社監査役	(注)2	1
監査役		山下茂幸	昭和14年7月4日生	昭和37年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 10年10月 " 14年6月 " 19年6月 " 20年6月	小野田セメント(株)入社 秩父小野田(株)取締役 同社常務取締役 太平洋セメント(株)常務取締役 (株)エーアンドマテリアル代表取締 役社長 同社取締役会長 当社監査役	(注)2	
計							587

(注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、松浦修身、岩淵節男が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笹平俊彦が平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山下茂幸が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 笹平俊彦及び山下茂幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



4 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
佐々木 博 朗	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成8年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 18年6月	当社入社 取締役 常務取締役 常任顧問 常任参与	(注)	31
藤 田 昭 夫	昭和12年8月8日生	昭和35年4月 平成6年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 12年10月  " 14年6月 " 20年6月	小野田セメント(株)入社 同社取締役 (株)アスク専務取締役 同社取締役社長 (株)イーアンドマテリアル取締役副 社長 当社監査役 当社監査役退任	(注)	16

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役、取締役会

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、全取締役・常勤監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

#### 監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会は、監査役4名（この内、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、「取締役・監査役連絡会」を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、内部監査部門である「監査室」及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に「監査役会事務局」を設置しております。なお、社外監査役と当社とは、特別の利害関係はありません。

#### 内部監査及び会計監査

内部監査専門部署として「監査室」を設置し、現在7名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

会計監査の状況として、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新井一雄及び上坂善章であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

なお、平成20年6月16日に業務執行社員が1名減少しております。

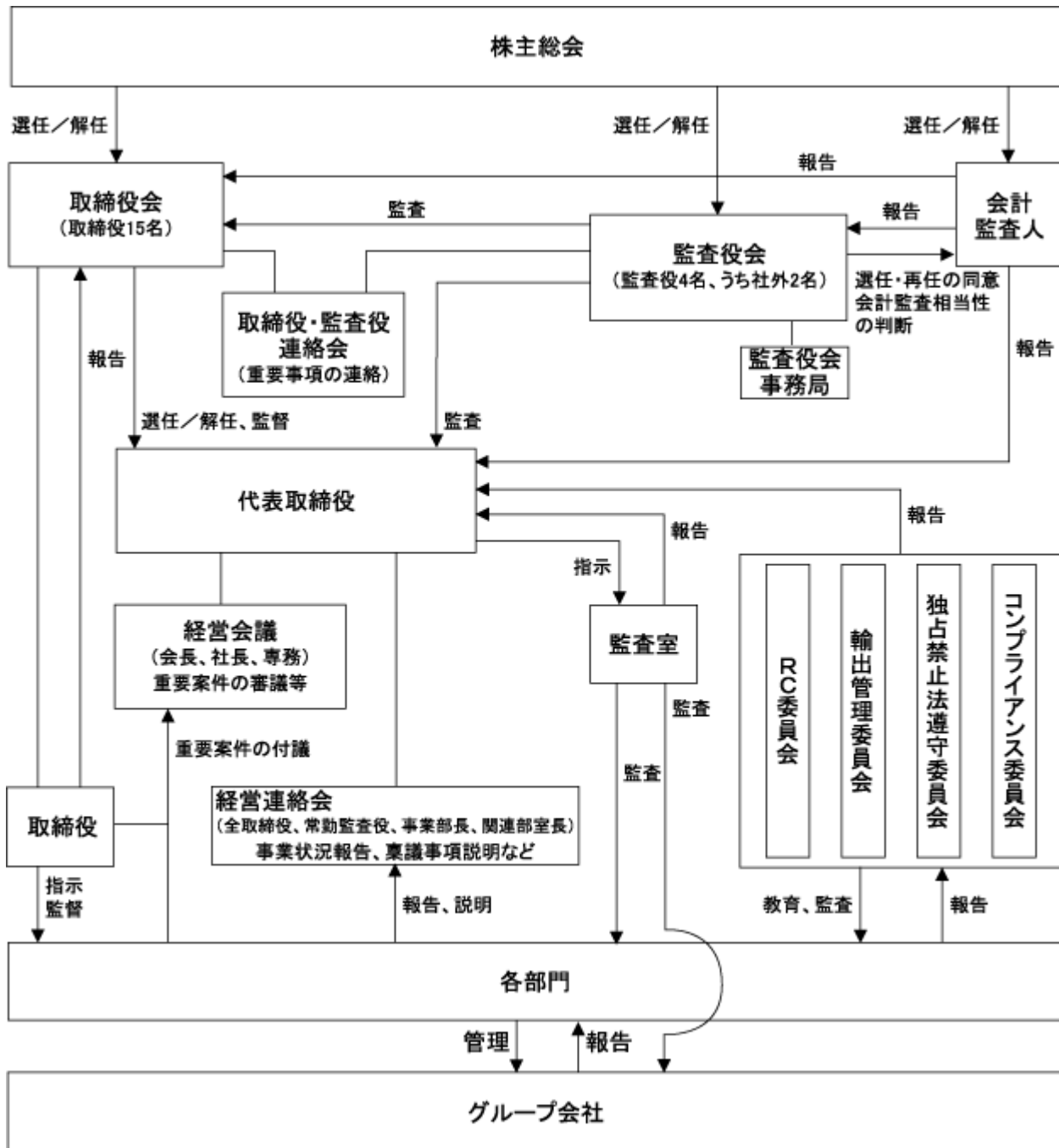
#### その他

当社は、「コンプライアンス委員会」、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」、「RC委員会」の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、平成19年4月1日付けで内部統制整備委員会及びその下部組織として内部統制整備プロジェクトチームを設置し、トップダウンかつ全社的（グループ全体）プロジェクトとして整備作業を進めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

区分	金額 (百万円)
取締役に対する報酬	579
監査役に対する報酬 (うち社外監査役)	51 (14)

(4) 監査報酬の内容

区分	金額 (百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45
上記以外の報酬	7

(5) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意で且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(11) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	27,674		28,338		
受取手形及び売掛金	2 6	206,590		197,637		
棚卸資産		114,227		129,683		
繰延税金資産		6,884		8,223		
その他		15,472		14,341		
貸倒引当金		652		758		
流動資産合計			370,197	46.9	377,465	46.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	3	63,187		72,784		
機械装置及び運搬具		101,616		145,134		
工具、器具及び備品		7,530		7,765		
土地		76,131		76,387		
建設仮勘定		66,238		39,409		
有形固定資産合計			314,706	39.9	341,481	41.8
2 無形固定資産						
	4		13,336	1.7	14,309	1.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1 2	61,340		50,005		
長期貸付金		2,964		3,295		
長期前払費用		4,214		5,081		
繰延税金資産		8,678		9,502		
その他	1 5	13,083		15,853		
貸倒引当金		2		0		
投資その他の資産合計			90,278	11.5	83,738	10.2
固定資産合計			418,321	53.1	439,528	53.8
資産合計			788,518	100.0	816,994	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6	117,316		121,465	
短期借入金		179,500		175,481	

一年以内償還社債	5,000			20,000		
未払法人税等	15,791			9,912		
繰延税金負債	3			1		
賞与引当金	6,604			6,735		
その他の引当金	1,876			5,816		
その他	31,581			34,138		
流動負債合計		357,673	45.4		373,551	45.7
固定負債						
社債	20,000					
長期借入金	149,965			170,009		
繰延税金負債	7,281			5,575		
退職給付引当金	20,934			18,892		
役員退職慰労引当金	739			629		
事業整理損失引当金				3,569		
その他の引当金	2,907			716		
その他	1,247			1,687		
固定負債合計		203,075	25.7		201,080	24.6
負債合計		560,749	71.1		574,632	70.3
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		40,633	5.2		40,633	5.0
2 資本剰余金		30,285	3.9		30,289	3.7
3 利益剰余金		104,409	13.2		124,124	15.2
4 自己株式		792	0.1		950	0.1
株主資本合計		174,536	22.2		194,097	23.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		11,189	1.4		4,827	0.6
2 繰延ヘッジ損益		6	0.0		14	0.0
3 土地再評価差額金		816	0.1		815	0.1
4 為替換算調整勘定		1,575	0.2		1,120	0.1
評価・換算差額等合計		10,437	1.3		4,509	0.6
新株予約権		75	0.0		143	0.0
少数株主持分		42,720	5.4		43,611	5.3
純資産合計		227,768	28.9		242,361	29.7
負債純資産合計		788,518	100.0		816,994	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1 2		781,347	100.0		827,394	100.0
売上原価			619,999	79.4		662,072	80.0
売上総利益			161,347	20.6		165,322	20.0
販売費及び一般管理費			101,068	12.9		106,214	12.8
営業利益			60,279	7.7		59,107	7.1
営業外収益							
受取利息			362			445	
受取配当金			874			887	
為替差益			781				
動産不動産賃貸料			478			531	
技術供与料			286			374	
受取保険金						581	
その他		2,448	5,232	0.7	1,984	4,804	0.6
営業外費用							
支払利息		4,970			6,151		
為替差損					3,579		
持分法による投資損失		553			469		
その他		1,989	7,513	1.0	1,260	11,461	1.4
経常利益			57,998	7.4		52,451	6.3
特別利益							
土地等売却益	3	152				282	
有価証券売却益		247					
投資有価証券売却益		43				418	
収用事業物件移転補償金		67					
退職給付引当金戻入額			510	0.1	1,023	1,724	0.2
特別損失							
土地等売却損	4	131			7		
固定資産除却損	5	1,372			1,610		
事業整理損	6	163					
事業整理損失引当金繰入額					3,569		
減損損失		366			441		
課徴金					781		
その他		994	3,027	0.4	510	6,921	0.8
税金等調整前当期純利益			55,481	7.1		47,253	5.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		21,776			19,796		
法人税等調整額		2,023	23,799	3.0	446	20,242	2.4
少数株主利益			3,193	0.4		1,827	0.2
当期純利益			28,488	3.6		25,183	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	40,633	29,970	79,765	1,026	149,343
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,599		3,599
役員賞与(注)			166		166
当期純利益			28,488		28,488
自己株式の取得				120	120
持分率変動による自己株式の増加高				70	70
自己株式の処分		314		423	737
連結会社増加による増加高			48		48
持分率変動による減少高			125		125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)		314	24,644	233	25,192
平成19年3月31日残高(百万円)	40,633	30,285	104,409	792	174,536

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,982			3,214	9,768		26,089	185,201
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								3,599
役員賞与(注)								166
当期純利益								28,488
自己株式の取得								120
持分率変動による自己株式の増加高								70
自己株式の処分								737
連結会社増加による増加高								48
持分率変動による減少高								125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	17,375
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	42,567
平成19年3月31日残高(百万円)	11,189	6	816	1,575	10,437	75	42,720	227,768

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	40,633	30,285	104,409	792	174,536
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,397		5,397
当期純利益			25,183		25,183
自己株式の取得				208	208
持分率変動による自己株式の増加高				6	6
自己株式の処分		4		56	61
持分率変動による減少高			70		70
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)		4	19,715	158	19,561
平成20年3月31日残高(百万円)	40,633	30,289	124,124	950	194,097

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,189	6	816	1,575	10,437	75	42,720	227,768
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								5,397
当期純利益								25,183
自己株式の取得								208
持分率変動による自己株式の増加高								6
自己株式の処分								61
持分率変動による減少高								70
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	6,362	20	0	454	5,928	68	891	4,968
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,362	20	0	454	5,928	68	891	14,593
平成20年3月31日残高(百万円)	4,827	14	815	1,120	4,509	143	43,611	242,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,481	47,253
減価償却費		35,373	43,622
減損損失		366	441
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,158	5,186
受取利息及び受取配当金		1,237	1,333
支払利息		4,970	6,151
為替差損益		105	620
持分法による投資損益		553	469
投資有価証券売却損益		43	405
有価証券売却損益		247	
土地等売却損益		21	274
固定資産除却損		1,372	1,610
売上債権の減少額(増加額)		35,269	9,008
棚卸資産の減少額(増加額)		12,485	15,616
仕入債務の増加額(減少額)		20,713	3,955
その他		5,133	1,227
小計		70,606	91,545
利息及び配当金の受取額		2,028	2,257
利息の支払額		4,767	5,988
法人税等の支払額		16,739	25,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,127	62,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		1,603	43
固定資産の取得による支出		79,428	66,153
固定資産の売却による収入		546	771
投資有価証券の取得による支出		7,636	2,522
投資有価証券の売却・償還による収入		946	1,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		3,566	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			61
貸付による支出		4,834	4,368
貸付金の回収による収入		3,253	3,906
その他		3,249	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,231	66,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		13,157	55
長期借入による収入		74,701	59,301
長期借入金の返済による支出		39,634	42,904
社債の償還による支出		7,000	5,000
配当金の支払額		3,587	5,377
少数株主への配当金の支払額		990	716
少数株主からの払込みによる収入		4,833	100
その他		868	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,348	5,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		130	619
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,375	376
現金及び現金同等物の期首残高		18,408	26,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		126	
現金及び現金同等物の期末残高		26,911	27,287

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....99社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 日本ポリウレタン工業株式会社の株式を当連結会計年度に追加取得し子会社としたため、持分法の適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。これに伴い、日本ポリウレタン工業株式会社の子会社である亜細亜工業株式会社ほか3社も連結の範囲に含めております。 広州東曹物流倉儲有限公司ほか2社は新規設立により、オルガノ・テクノロジー有限公司ほか1社は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 徳地レミコン株式会社は連結子会社と合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数..... 2社 (有)ポリピンサービスほか1社 (2) 持分法適用の関連会社数.....23社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 日本ポリウレタン工業株式会社の関連会社であるオート化学工業株式会社は、日本ポリウレタン工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。 ティーエムジー株式会社は、清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 日本スチレンモノマー(株) (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数.....98社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 トソー・スペシャリティ・ケミカルズ・USA, Inc.は新規設立により、連結の範囲に含めております。 株式会社東北鉄興社は全保有株式を売却し、トソー・TCM, Inc.は清算終了したためそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数..... 2社 (有)ポリピンサービスほか1社 (2) 持分法適用の関連会社数.....20社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社東北鉄興社の関連会社である岩手共同石灰株式会社ほか1社は、株式会社東北鉄興社を連結の範囲から除外したことに伴い、また日本モービルカタリスト株式会社は全保有株式を売却したため持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成(株) (持分法を適用しない理由) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建设㈱の決算日は9月30日、参共化成工業㈱の決算日は8月31日、エースパック㈱の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.ほか34社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建设㈱及び参共化成工業㈱については、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック㈱及びトーソー・アメリカ, Inc.ほか34社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) 棚卸資産 評価基準 主として原価法 評価方法 主として総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法 (c) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 : 2～65年 機械装置及び運搬具 : 2～30年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三和建设㈱の決算日は9月30日、参共化成工業㈱の決算日は8月31日、エースパック㈱の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.ほか34社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたり、三和建设㈱及び参共化成工業㈱については、それぞれ3月31日及び2月29日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック㈱及びトーソー・アメリカ, Inc.ほか34社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 (b) 棚卸資産 同 左  (c) デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 : 2～65年 機械装置及び運搬具 : 2～30年 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が1,515百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,516百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>(b) 債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が3,389百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,402百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(b) 債権償却引当金 同 左</p> <p>(c) 賞与引当金 同 左</p> <p>(d) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建予定取引高（為替予約取引） (c) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 (d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(f) 事業整理損失引当金 工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 同 左  (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (c) ヘッジ方針 同 左  (d) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は利益処分による会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は、184,967百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該各箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前連結会計年度に「設備休廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「固定資産除却損」は、前連結会計年度に「設備休廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度83百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社において、当連結会計年度に、内規の変更により当社の理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで退職給付引当金に含めて表示していた当社の理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,223百万円 その他(出資金) 1,044	1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,113百万円 その他(出資金) 1,142
	2 このうち次のとおり担保に供しております。 担保提供 現金及び預金 18百万円 受取手形及び売掛金 275 投資有価証券 207 (債務内容) 短期借入金 230百万円 長期借入金 17		2 このうち次のとおり担保に供しております。 担保提供 現金及び預金 19百万円 受取手形及び売掛金 246 (債務内容) 短期借入金 188百万円 長期借入金 78
	3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)財団抵当 各事業所・工場有形固定資産 89,466百万円 (ロ)不動産抵当 工場以外の土地等 15,348百万円 (債務内容) 支払手形及び買掛金 462百万円 短期借入金 10,610 長期借入金 13,471 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は617,938百万円であります。		3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 (イ)財団抵当 各事業所・工場有形固定資産 83,140百万円 (ロ)不動産抵当 工場以外の土地等 12,251百万円 (債務内容) 支払手形及び買掛金 445百万円 短期借入金 11,018 長期借入金 9,182 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は648,045百万円であります。
	4 のれん3,507百万円を含めております。		4 のれん2,579百万円を含めております。
	5 債権償却引当金1,213百万円を投資その他の資産「その他」より控除しております。		5 債権償却引当金846百万円を投資その他の資産「その他」より控除しております。
	6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形3,064百万円及び支払手形2,343百万円は期末残高に含めております。		6
2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 186百万円 受取手形裏書譲渡高 198百万円	2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 88百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円
3	偶発債務 連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。 東邦アセチレン(株) 3,174百万円 (有)常栄興産 2,213 デラミンB.V. 6,540千ユーロ 1,029 (株)鳥海PFI 700 岩手共同石灰(株) 59 P.T.オルガノインドネシア 200千ドル 23 従業員 1,072 計 8,272 (注) 上記金額には保証予約が含まれております。上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は13,157百万円であります。	3	偶発債務 連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。 (有)常栄興産 2,189百万円 東邦アセチレン(株) 1,593 デラミンB.V. 8,237千ユーロ 1,303 (株)鳥海PFI 13 従業員 898 計 5,996 (注) 上記金額には保証予約が含まれております。上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は10,741百万円であります。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">30,844百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">21,367</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,701</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は12,701百万円であります。</p> <p>3 土地売却益127百万円他であります。</p> <p>4 土地売却損121百万円他であります。</p> <p>5 機械装置及び運搬具除却損845百万円、撤去費用320百万円他であります。</p> <p>6 山形処分場跡地整備費用他であります。</p>	運賃諸掛	30,844百万円	給料・賞与	21,367	賞与引当金繰入額	2,200	退職給付費用	1,393	減価償却費	3,026	研究開発費	12,701	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">33,488百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">21,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は13,596百万円であります。</p> <p>3 土地売却益229百万円他であります。</p> <p>4 土地売却損4百万円他であります。</p> <p>5 撤去費用772百万円、機械装置及び運搬具除却損669百万円他であります。</p> <p>6</p>	運賃諸掛	33,488百万円	給料・賞与	21,546	賞与引当金繰入額	2,025	退職給付費用	1,249	減価償却費	3,978	研究開発費	13,596
運賃諸掛	30,844百万円																								
給料・賞与	21,367																								
賞与引当金繰入額	2,200																								
退職給付費用	1,393																								
減価償却費	3,026																								
研究開発費	12,701																								
運賃諸掛	33,488百万円																								
給料・賞与	21,546																								
賞与引当金繰入額	2,025																								
退職給付費用	1,249																								
減価償却費	3,978																								
研究開発費	13,596																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,130,399	464,446	1,427,575	2,167,270

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 233,676株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 230,770株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求 18,046株

連結子会社が保有していた親会社株式(自己株式)の売却分 1,409,529株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					75	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,167,270	355,956	128,021	2,395,205

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 335,511株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 20,445株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使 21,287株

単元未満株式の売渡請求 106,734株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	143

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	2,999	5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月6日取締役会	普通株式	2,398	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,398	4	平成20年3月31日	平成20年6月6日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成19年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,674百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,911</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,674百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,964	3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	1,201	現金及び現金同等物	26,911	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,338百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,287</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,338百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,051	現金及び現金同等物	27,287						
現金及び預金勘定	27,674百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,964																				
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	1,201																				
現金及び現金同等物	26,911																				
現金及び預金勘定	28,338百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,051																				
現金及び現金同等物	27,287																				
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <p>日本ポリウレタン工業(株)他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,624</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37,495</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,635</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,701</td> </tr> <tr> <td>取得時当社持分</td> <td style="text-align: right;">6,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566</td> </tr> </table>	流動資産	44,322百万円	固定資産	25,624	のれん	3,976	流動負債	37,495	固定負債	12,635	少数株主持分	9,701	取得時当社持分	6,076	新規連結子会社の株式の取得価額	8,015	新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,581	差引：新規連結子会社の取得による収入	3,566	<p>2</p>
流動資産	44,322百万円																				
固定資産	25,624																				
のれん	3,976																				
流動負債	37,495																				
固定負債	12,635																				
少数株主持分	9,701																				
取得時当社持分	6,076																				
新規連結子会社の株式の取得価額	8,015																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,581																				
差引：新規連結子会社の取得による収入	3,566																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	116	56	60	機械装置及び 運搬具	448	202	245
工具、器具 及び備品	1,136	654	482	工具、器具 及び備品	917	450	467
その他	90	47	42	その他	103	45	58
合計	1,343	757	585	合計	1,469	698	770
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	220百万円			1年以内	265百万円		
1年超	367			1年超	646		
合計	588			合計	911		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	290百万円			支払リース料	323百万円		
減価償却費相当額	279			減価償却費相当額	287		
支払利息相当額	7			支払利息相当額	9		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内	270百万円			1年以内	268百万円		
1年超	978			1年超	434		
合計	1,249			合計	703		

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	36	36	0
合計	36	36	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,098	29,485	19,386
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	3	3	0
小計	10,101	29,488	19,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	172	158	14
債券			
国債・地方債等	15	15	0
社債			
その他	5	5	
小計	193	178	14
合計	10,294	29,667	19,372

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
604	43	

5 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非公募内国債券	
子会社株式及び関連会社株式	21,223
その他有価証券	
非上場株式	10,464
投資信託	1,201
合計	11,665



6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	15			
社債 その他	36	8		
合計	51	8		

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	8	8	0
合計	8	8	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,709	18,047	9,338
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	8,709	18,047	9,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,069	3,397	672
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	8	7	0
小計	4,078	3,404	673
合計	12,787	21,452	8,664

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,643	418	11

5 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
子会社株式及び関連会社株式	19,113
その他有価証券 非上場株式 投資信託	9,438
合計	9,438

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	8	8		
合計	8	8		

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引内容 借入金を対象とした金利スワップ取引、貸付金を対象とした通貨スワップ取引、外貨建予定取引高を対象とした為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、金利変動又は為替変動から生じるリスクを軽減するために行っており、投機的な取引は行わないこととしております。 為替予約取引については、輸出入取引の成約高または外貨建債権債務の残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引については、金融収支の長期に渡る安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を中心に行っております。 通貨スワップ取引については、外貨建連結子会社貸付金に係る元利息の回収について、為替変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させる目的で行っております。 為替予約取引については、外貨建の海外取引に伴い発生する将来の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利息(金利スワップ)、外貨建予定取引高(為替予約取引)</p> <p>(2)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスク内容 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引に係る契約は当社および連結子会社の財務および経営管理部門で管轄しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引に係る収支は、当社へ報告されております。</p>	<p>取引内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>取引に係るリスク内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ	277	11	11

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記は、連結子会社貸付金に係るものです。

3 上記のほか、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しており、一部の連結子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,952百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,633</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">14,739</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,194</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,934</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	80,952百万円	ロ 年金資産	66,633	ハ 未積立退職給付債務	14,318	ニ 未認識数理計算上の差異	421	ホ 連結貸借対照表計上額純額	14,739	ヘ 前払年金費用	6,194	ト 退職給付引当金	20,934	イ 勤務費用(注) 1	3,153百万円	ロ 利息費用	1,696	ハ 期待運用収益	1,288	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	664	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	230	ト 退職給付費用	4,466	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,383</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,642</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,338</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,892</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,138</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同 左</p> <p>(注) 2 うち 1,023百万円は、一部の連結子会社において、退職給付制度移行に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)であり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	78,364百万円	ロ 年金資産	62,383	ハ 未積立退職給付債務	15,981	ニ 未認識数理計算上の差異	6,642	ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,338	ヘ 前払年金費用	9,554	ト 退職給付引当金	18,892	イ 勤務費用(注) 1	3,228百万円	ロ 利息費用	1,679	ハ 期待運用収益	1,569	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	558	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	1,028	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	269	ト 退職給付費用	3,138	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.5%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左
イ 退職給付債務	80,952百万円																																																																												
ロ 年金資産	66,633																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	14,318																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	421																																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	14,739																																																																												
ヘ 前払年金費用	6,194																																																																												
ト 退職給付引当金	20,934																																																																												
イ 勤務費用(注) 1	3,153百万円																																																																												
ロ 利息費用	1,696																																																																												
ハ 期待運用収益	1,288																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	664																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10																																																																												
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	230																																																																												
ト 退職給付費用	4,466																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	主として2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																												
イ 退職給付債務	78,364百万円																																																																												
ロ 年金資産	62,383																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	15,981																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	6,642																																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	9,338																																																																												
ヘ 前払年金費用	9,554																																																																												
ト 退職給付引当金	18,892																																																																												
イ 勤務費用(注) 1	3,228百万円																																																																												
ロ 利息費用	1,679																																																																												
ハ 期待運用収益	1,569																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	558																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	1,028																																																																												
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	269																																																																												
ト 退職給付費用	3,138																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	主として2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 75百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	181,463
失効	
権利確定	181,463
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	181,463
権利行使	
失効	
未行使残	181,463

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	414

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	38.96%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	6円
無リスク利率	(注) 4	1.227%

(注) 1. 6年間(平成12年9月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 平均在任期間の見積りによる。

3. 平成18年3月期の実績配当による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 77百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社第1回新株予約権	東ソー株式会社第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379
付与日	平成18年9月27日	平成19年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年9月28日～平成43年9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	121,379
失効	
権利確定	121,379
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	181,463
権利確定	121,379
権利行使	21,287
失効	
未行使残	281,555

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
行使時平均株価(円)	693	
付与日における公正な 評価単価(円)		637

(注) 公正な評価単価は、東ソー株式会社第2回新株予約権の単価である。



### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された東ソー株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりとなります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	37.60%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	8円
無リスク利率	(注) 4	1.633%

(注) 1. 6年間(平成13年7月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 平均在任期間の見積りによる。

3. 平成19年3月期の実績配当による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産及び流動負債) 繰延税金資産 賞与引当金 2,977百万円 未払事業税 1,203 棚卸資産評価減 492 税務上繰越欠損金 180 その他 2,148 繰延税金資産小計 7,003 評価性引当額 113 繰延税金資産合計 6,889 繰延税金負債合計 8 繰延税金資産の純額 6,881  (固定資産及び固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 10,024 未実現利益 5,425 減損損失 2,003 税務上繰越欠損金 1,700 その他 2,645 繰延税金資産小計 21,799 評価性引当額 3,085 繰延税金資産合計 18,713 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 7,849 時価評価による簿価修正額 3,267 固定資産圧縮積立金 2,968 前払年金費用 2,500 その他 729 繰延税金負債合計 17,315 繰延税金資産の純額 1,397	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産及び流動負債) 繰延税金資産 賞与引当金 3,045百万円 修繕引当金 1,502 未払事業税 817 棚卸資産評価減 523 税務上繰越欠損金 193 その他 2,320 繰延税金資産小計 8,403 評価性引当額 169 繰延税金資産合計 8,234 繰延税金負債合計 12 繰延税金資産の純額 8,222  (固定資産及び固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 9,223 未実現利益 5,065 税務上繰越欠損金 1,967 減損損失 1,727 事業整理損失引当金 1,442 その他 2,532 繰延税金資産小計 21,959 評価性引当額 4,031 繰延税金資産合計 17,927 繰延税金負債 前払年金費用 3,858 その他有価証券評価差額金 3,513 時価評価による簿価修正額 3,262 固定資産圧縮積立金 2,632 その他 733 繰延税金負債合計 14,000 繰延税金資産の純額 3,927
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 0.3 持分法による投資損益 0.3 のれん償却額 0.9 評価性引当額の増減額 1.0 試験研究費特別控除 1.6 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 0.3 持分法による投資損益 0.4 のれん償却額 0.8 評価性引当額の増減額 2.2 試験研究費特別控除 2.0 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	242,290	192,334	299,352	47,369	781,347		781,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,202	66,848	5,770	62,204	230,024	(230,024)	
計	337,493	259,182	305,122	109,573	1,011,371	(230,024)	781,347
営業費用	323,447	253,074	267,962	106,608	951,092	(230,024)	721,067
営業利益	14,046	6,108	37,159	2,965	60,279		60,279
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	132,706	229,180	338,070	44,816	744,773	43,745	788,518
減価償却費	3,874	15,512	12,373	1,435	33,195	883	34,079
資本的支出	4,617	35,738	33,729	1,531	75,618	4,629	80,248

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	270,881	195,788	311,451	49,273	827,394		827,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,182	74,051	11,912	64,899	262,046	(262,046)	
計	382,064	269,840	323,363	114,172	1,089,440	(262,046)	827,394
営業費用	367,051	267,159	285,338	110,783	1,030,333	(262,046)	768,286
営業利益	15,012	2,680	38,025	3,389	59,107		59,107
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	138,614	245,897	346,249	42,670	773,431	43,562	816,994
減価償却費	4,894	18,065	15,911	1,549	40,421	1,841	42,263
資本的支出	5,233	26,654	36,561	2,338	70,789	1,899	72,689

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学...エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等  
基礎原料...苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等  
機能商品...無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等  
サービス...運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,677百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,342百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更による各セグメントへの営業利益に与える影響は軽微であります。

5 第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については97百万円、「基礎原料事業」については671百万円、「機能商品事業」については729百万円、「サービス事業」については17百万円それぞれ少なくとも計上されております。

- 6 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「石油化学事業」については1,127百万円、「基礎原料事業」については1,399百万円、「機能商品事業」については781百万円、「サービス事業」については82百万円それぞれ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	694,891	86,455	781,347		781,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,174	4,153	43,328	(43,328)	
計	734,066	90,608	824,675	(43,328)	781,347
営業費用	679,181	85,214	764,396	(43,328)	721,067
営業利益	54,884	5,394	60,279		60,279
資産	675,768	66,264	742,033	46,484	788,518

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	726,375	101,019	827,394		827,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,705	4,278	61,983	(61,983)	
計	784,080	105,298	889,378	(61,983)	827,394
営業費用	730,058	100,211	830,270	(61,983)	768,286
営業利益	54,021	5,086	59,107		59,107
資産	692,349	74,369	766,718	50,275	816,994

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な地域 その他…北米、欧州、アジア  
3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,677百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,342百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。  
4 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 会計処理の変更に記載のとおり、前連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更による各セグメントへの営業利益に与える影響は軽微であります。  
5 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,515百万円少なく計上されております。  
6 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で3,389百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	197,742	67,962	265,705
連結売上高(百万円)			781,347
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	198,894	80,056	278,950
連結売上高(百万円)			827,394
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	24.0	9.7	33.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
     アジア.....中国、台湾、韓国  
     その他の地域.....北米、欧州

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	保土谷化学 工業株式 会社	神奈川県 川崎市	11,196	無機・有機 工業薬品、 染料、農薬 中間体、そ の他化学製 品の製造・ 販売	直接 34.8%	兼任 1名		1 関係会 社株式 の取得	8,000		
								2 増資引 受	6,231		

(注) 1 日本ポリウレタン工業㈱の株式を取得したものであります。取得価格は、独立した第三者による株式価値  
評価書を助案して決定しております。

2 当社が保土谷化学工業㈱の行った第三者割当増資を1株につき620円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.81円	1株当たり純資産額	331.69円
1株当たり当期純利益	47.60円	1株当たり当期純利益	42.05円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	47.59円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	42.03円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,768	242,361
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	42,795	43,755
(うち新株予約権)	(75)	(143)
(うち少数株主持分)	(42,720)	(43,611)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	184,973	198,606
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式数(千株)	598,994	598,766

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	28,488	25,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,488	25,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	598,513	598,880
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	91	250
(うち新株予約権(千株))	(91)	(250)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、日本ポリウレタン工業株式会社の株式追加取得を行い、株式所有比率を80.28%に引き上げることを決議いたしました。

当社は平成18年4月に同社を子会社化し、当社のコアビジネスである「ビニル・イソシアネート・チェーン」事業の競争力強化のため相互協力を行って参りましたが、急速に発展するアジア・中国市場における日本ポリウレタン工業株式会社の中長期的な競争力を強め、当社グループのプレゼンスの更なる強化・拡大を図るためにはより一層の関係強化が必要であると判断し、株式の追加取得を決定し、株式の取得先と合意に至りました。

株式の取得先

商号：保土谷化学工業株式会社

株式取得の時期

譲渡契約日：平成20年5月9日

受渡日：平成20年5月21日

取得株式数及び取得価額

取得株式数：1,030,000株

取得価額：9,785百万円

追加取得前後の所有株式数及び所有割合

	取得前		取得後	
東ソー株式会社	51.67%	(1,860,000株)	80.28%	(2,890,000株)
保土谷化学工業株式会社	48.33%	(1,740,000株)	19.72%	(710,000株)
合計	100.00%	(3,600,000株)	100.00%	(3,600,000株)



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ソー(株)	第13回無担保社債	平成14年 9月13日	5,000 (5,000)		1.17		平成19年 9月13日
東ソー(株)	第14回無担保社債	平成15年 8月26日	8,000	8,000 (8,000)	1.27		平成20年 8月26日
東ソー(株)	第15回無担保社債	平成15年 8月26日	6,000	6,000 (6,000)	1.26		平成20年 8月26日
東ソー(株)	第16回無担保社債	平成15年 8月26日	6,000	6,000 (6,000)	1.26		平成20年 8月26日
合計			25,000 (5,000)	20,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	138,021	137,738	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,479	37,742	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	149,965	170,009	1.79	平成21年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	329,466	345,491		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,346	32,382	29,341	22,091

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,547		2,339			
受取手形	4	1,662		1,418			
売掛金	5	126,926		135,335			
商品	4	2,862		2,732			
製品		22,147		29,052			
半製品		539		1,553			
原材料		6,845		8,051			
仕掛品		842		443			
貯蔵品		7,271		7,350			
前渡金		1,861		639			
前払費用		68		67			
繰延税金資産		2,142		3,666			
関係会社短期貸付金	2	3,440		1,818			
未収入金	4	6,838		8,029			
その他		1,087		2,167			
貸倒引当金		5		2			
流動資産合計			186,077	36.2		204,666	37.8
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	17,926		18,220			
構築物		14,041		16,345			
機械及び装置		67,570		82,418			
船舶		3		2			
車両及び運搬具		70		51			
工具、器具及び備品		3,314		3,382			
土地		41,815		42,299			
建設仮勘定		39,176		32,938			
有形固定資産合計			183,920	35.8		195,658	36.1
2 無形固定資産							
特許権		587		477			
ソフトウェア		6,011		7,310			
その他		42		38			
無形固定資産合計			6,642	1.3		7,827	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		34,289		27,293	
関係会社株式	3	83,293		82,655	
出資金		84		82	
関係会社出資金		2,313		2,313	
長期貸付金		3		3	
従業員長期貸付金		540		480	
関係会社長期貸付金	2	2,355		2,213	
長期前払費用		3,794		4,760	
繰延税金資産				497	
前払年金費用		6,190		9,551	
その他	2	4,241		3,687	
投資その他の資産合計			137,107		133,539
固定資産合計			327,669	26.7	337,025
資産合計			513,746	63.8	541,691
(負債の部)				100.0	100.0
流動負債					
買掛金	4	70,084		77,199	
短期借入金		74,530		77,040	
一年以内返済長期借入金		29,783		27,673	
一年以内償還社債		5,000		20,000	
未払金	4	10,150		11,080	
未払費用		2,743		2,041	
未払法人税等		9,253		5,739	
預り金	4	7,568		10,621	
賞与引当金		2,209		2,305	
定期修繕引当金		179		2,841	
債務保証損失引当金				1,442	
その他		1,657		192	
流動負債合計			213,159	41.5	238,177
固定負債					
社債		20,000			
長期借入金		111,191		126,017	
繰延税金負債		2,574			
退職給付引当金		8,941		8,877	
定期修繕引当金		1,201		364	
特別修繕引当金		23		33	
債務保証損失引当金		1,556		5	
関係会社整理損失引当金				3,286	
その他		973		933	
固定負債合計			146,461	28.5	139,517
負債合計			359,620	70.0	377,694

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		40,633	7.9	40,633	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,637		29,637	
(2) その他資本剰余金		4		9	
資本剰余金合計		29,642	5.8	29,646	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,676		5,676	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		209		124	
固定資産圧縮積立金		3,899		3,407	
別途積立金		30,782		48,782	
繰越利益剰余金		33,667		31,843	
利益剰余金合計		74,235	14.4	89,833	16.6
4 自己株式		547	0.1	699	0.1
株主資本合計		143,963	28.0	159,414	29.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		10,087	2.0	4,438	0.8
評価・換算差額等合計		10,087	2.0	4,438	0.8
新株予約権		75	0.0	143	0.0
純資産合計		154,126	30.0	163,997	30.3
負債純資産合計		513,746	100.0	541,691	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
製品売上高		428,204			482,968		
商品売上高		91,863	520,068	100.0	93,781	576,750	100.0
売上原価	1						
製品・商品期首棚卸高		23,998			25,010		
当期製品製造原価		365,233			418,862		
当期商品仕入高		76,749			78,125		
合計		465,981			521,997		
他勘定振替高	2	777			288		
製品・商品期末棚卸高		25,010	440,193	84.6	31,785	489,924	84.9
売上総利益			79,874	15.4		86,826	15.1
販売費及び一般管理費	3 4		46,290	8.9		50,518	8.8
営業利益			33,584	6.5		36,307	6.3
営業外収益							
受取利息		268			294		
受取配当金	1	4,039			4,323		
動産不動産賃貸料	1	1,554			1,650		
為替差益		676					
その他		1,914	8,454	1.6	2,439	8,708	1.5
営業外費用							
支払利息		2,727			3,313		
社債利息		358			280		
為替差損					3,390		
その他		486	3,571	0.7	717	7,701	1.3
経常利益			38,466	7.4		37,314	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
土地等売却益	5				236		
関係会社株式売却益					243	480	0.1
特別損失							
土地等売却損	6	60					
有価証券等評価損	7	47					
固定資産除却損	8	650			987		
関係会社投資損	9	1,503			4,462		
事業整理損	10	163					
減損損失		178					
課徴金			2,602	0.5	765	6,215	1.1
税引前当期純利益			35,864	6.9		31,578	5.5
法人税、住民税 及び事業税		11,528			11,349		
法人税等調整額		1,983	13,511	2.6	767	10,582	1.8
当期純利益			22,353	4.3		20,996	3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		302,666	82.8	354,614	84.4
労務費		14,898	4.1	15,300	3.6
(うち賞与引当金繰入額)		(1,334)		(1,402)	
(うち退職給付費用)		(1,146)		(1,072)	
経費		48,052	13.1	50,241	12.0
(うち減価償却費)		(18,645)		(21,835)	
(うち定期修繕引当金 繰入額)		(1,341)		(2,068)	
(うち特別修繕引当金 繰入額)		(10)		(10)	
当期製造費用		365,616	100.0	420,157	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		1,567		1,381	
合計		367,183		421,539	
他勘定振替高	1	568		679	
期末半製品・仕掛品棚卸高		1,381		1,997	
当期製品製造原価		365,233		418,862	

(注) 1 他勘定振替高は、一般管理費等への振替高であります。  
2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	40,633	29,637	3	5,676	49,916	434	125,432	11,674		137,107
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					3,599		3,599			3,599
役員賞与					111		111			111
当期純利益					22,353		22,353			22,353
自己株式の取得						120	120			120
自己株式の処分			1			7	8			8
特別償却積立金の積立										
特別償却積立金の取崩										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩										
別途積立金の積立										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								1,586	75	1,511
事業年度中の変動額合計 (百万円)			1		18,642	112	18,530	1,586	75	17,019
平成19年3月31日残高(百万円)	40,633	29,637	4	5,676	68,558	547	143,963	10,087	75	154,126

その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	873	4,450	17,782	26,810	49,916
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				3,599	3,599
役員賞与(注)				111	111
当期純利益				22,353	22,353
特別償却積立金の積立(注)	192			192	
特別償却積立金の取崩(注)	856			856	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		487		487	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		1,038		1,038	
別途積立金の積立(注)			13,000	13,000	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	664	551	13,000	6,857	18,642
平成19年3月31日残高(百万円)	209	3,899	30,782	33,667	68,558

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。



当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成19年 3月31日残高(百万円)	40,633	29,637	4	5,676	68,558	547	143,963	10,087	75	154,126
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					5,397		5,397			5,397
当期純利益					20,996		20,996			20,996
自己株式の取得						208	208			208
自己株式の処分			4			56	61			61
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								5,649	68	5,580
事業年度中の変動額合計 (百万円)			4		15,598	152	15,451	5,649	68	9,870
平成20年 3月31日残高(百万円)	40,633	29,637	9	5,676	84,157	699	159,414	4,438	143	163,997

その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	209	3,899	30,782	33,667	68,558
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,397	5,397
当期純利益				20,996	20,996
特別償却積立金の積立	7			7	
特別償却積立金の取崩	92			92	
固定資産圧縮積立金の積立		43		43	
固定資産圧縮積立金の取崩		535		535	
別途積立金の積立			18,000	18,000	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	85	491	18,000	1,824	15,598
平成20年 3月31日残高(百万円)	124	3,407	48,782	31,843	84,157

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法 評価方法 総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～50年 構築物 : 2～60年 機械及び装置 : 2～22年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～50年 構築物 : 2～60年 機械及び装置 : 2～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が872百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ874百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2,633百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,682百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
<p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>4 引当金の計上基準</p>
<p>貸倒引当金 一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
<p>債権償却引当金 貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権償却引当金 同 左</p>
<p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同 左</p>
<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
<p>定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>定期修繕引当金 同 左</p>
<p>特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。</p>	<p>特別修繕引当金 同 左</p>
<p>債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同 左</p>
	<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、154,051百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度2,994百万円)については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記していません。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度に「設備休廃止損」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成18年 6月29日開催の定時株主総会において、役員処遇制度の見直しとして、役員退職慰労金制度の廃止、従来の月額報酬と賞与及び退職慰労金相当額の一部の業績連動型年俸への一本化、退職慰労金相当額の一部を原資とした株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決定しました。これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、当該定時株主総会の日までの在任期間に応じた在任役員への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度に内規の変更により理事に関する退職慰労金制度を廃止したことにより、前事業年度まで退職給付引当金に含めて表示していた理事に対する退職慰労引当金の全額を取崩し、在任理事への要支給額を固定負債の「その他」に含めております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 71,974百万円</p> <p>(債務内容) 一年以内返済長期 借入金 478百万円 長期借入金 2,018</p> <p>上記のほか、有形固定資産651百万円は、関係会社の 銀行借入金200百万円の担保に供してありま す。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は421,731百万円 であります。</p> <p>2 債権償却引当金6,698百万円を関係会社長期貸付 金より6,540百万円、投資その他の資産「その 他」より157百万円それぞれ控除しております。</p> <p>3 投資損失引当金2,121百万円を関係会社株式より 控除しております。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,288</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,331</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債</td> <td style="text-align: right;">5,916</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理を行っております。当期の末日は金 融機関の休日であったため、当期末日満期の受 取手形280百万円は期末残高に含めております。</p>	受取手形	9百万円	売掛金	52,288	未収入金	5,439	買掛金	12,331	買掛金以外の負債	5,916	<p>1 1 (1) このうち次のとおり担保に供しております。 財団抵当 南陽、四日市の各事業所有形固定資産 65,417百万円</p> <p>(債務内容) 一年以内返済長期 借入金 478百万円 長期借入金 1,540</p> <p>上記のほか、有形固定資産624百万円は、関係会社の 銀行借入金200百万円の担保に供してありま す。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は440,129百万円 であります。</p> <p>2 債権償却引当金7,276百万円を関係会社長期貸付 金より7,147百万円、投資その他の資産「その 他」より128百万円それぞれ控除しております。</p> <p>3 投資損失引当金2,301百万円を関係会社株式より 控除しております。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,280百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> </table> <p>5</p>	売掛金	59,280百万円	未収入金	6,685	買掛金	11,118	預り金	5,722
受取手形	9百万円																		
売掛金	52,288																		
未収入金	5,439																		
買掛金	12,331																		
買掛金以外の負債	5,916																		
売掛金	59,280百万円																		
未収入金	6,685																		
買掛金	11,118																		
預り金	5,722																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																									
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東邦アセチレン(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,174</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東曹(広州)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,100</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">34,840</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">元</td> </tr> <tr> <td>(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トーソー・アメリカ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,770</td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デラミン B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,540</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,029</td> <td style="text-align: right;">ユーロ</td> </tr> <tr> <td>東北東ソー化学(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">641</td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td>北越化成(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トーソー・バイオサイエンス SRL</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">ユーロ</td> </tr> <tr> <td>参共化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,737</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。                  上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は21,257百万円であります。</p>	東邦アセチレン(株)	3,174	百万円	東曹(広州)化工有限公司	20,100	千		2,905	米ドル		34,840	千			元	(有)常栄興産	2,213		トーソー・アメリカ, Inc.	15,000	千		1,770	米ドル	従業員	1,041		デラミン B.V.	6,540	千		1,029	ユーロ	東北東ソー化学(株)	1,000		P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	5,436	千		641	米ドル	北越化成(株)	312		東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	241		トーソー・バイオサイエンス SRL	1,500	千		235	ユーロ	参共化成工業(株)	171		計	14,737		<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東ソー日向(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,450</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東曹(広州)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,919</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,396</td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td>(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東邦アセチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デラミン B.V.</td> <td style="text-align: right;">8,237</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,303</td> <td style="text-align: right;">ユーロ</td> </tr> <tr> <td>東北東ソー化学(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> <td style="text-align: right;">千</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td>参共化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北越化成(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,020</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。                  上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は20,084百万円であります。</p>	東ソー日向(株)	3,450	百万円	東曹(広州)化工有限公司	23,919	千		2,396	米ドル	(有)常栄興産	2,189		東邦アセチレン(株)	1,593		デラミン B.V.	8,237	千		1,303	ユーロ	東北東ソー化学(株)	1,000		従業員	872		P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	6,600	千		661	米ドル	参共化成工業(株)	261		東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	173		北越化成(株)	120		計	14,020	
東邦アセチレン(株)	3,174	百万円																																																																																																								
東曹(広州)化工有限公司	20,100	千																																																																																																								
	2,905	米ドル																																																																																																								
	34,840	千																																																																																																								
		元																																																																																																								
(有)常栄興産	2,213																																																																																																									
トーソー・アメリカ, Inc.	15,000	千																																																																																																								
	1,770	米ドル																																																																																																								
従業員	1,041																																																																																																									
デラミン B.V.	6,540	千																																																																																																								
	1,029	ユーロ																																																																																																								
東北東ソー化学(株)	1,000																																																																																																									
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	5,436	千																																																																																																								
	641	米ドル																																																																																																								
北越化成(株)	312																																																																																																									
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	241																																																																																																									
トーソー・バイオサイエンス SRL	1,500	千																																																																																																								
	235	ユーロ																																																																																																								
参共化成工業(株)	171																																																																																																									
計	14,737																																																																																																									
東ソー日向(株)	3,450	百万円																																																																																																								
東曹(広州)化工有限公司	23,919	千																																																																																																								
	2,396	米ドル																																																																																																								
(有)常栄興産	2,189																																																																																																									
東邦アセチレン(株)	1,593																																																																																																									
デラミン B.V.	8,237	千																																																																																																								
	1,303	ユーロ																																																																																																								
東北東ソー化学(株)	1,000																																																																																																									
従業員	872																																																																																																									
P.T.スタンダード・トーヨー・ポリマー	6,600	千																																																																																																								
	661	米ドル																																																																																																								
参共化成工業(株)	261																																																																																																									
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	173																																																																																																									
北越化成(株)	120																																																																																																									
計	14,020																																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する売上高は152,508百万円であり ます。 関係会社からの仕入高は100,229百万円であり ます。 関係会社からの受取配当金は3,282百万円であり ます。 関係会社に対する動産不動産賃貸料は1,188百万円 であります。</p> <p>2 主として販売費及び一般管理費への振替高であり ます。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 43%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">19,857百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,260百万円 であります。</p> <p>5</p> <p>6 土地・建物売却損58百万円他であります。</p> <p>7 有価証券評価損47百万円他であります。</p> <p>8 機械及び装置除却損329百万円、撤去費用219百万円 他であります。</p> <p>9 関係会社株式評価損1,244百万円、債権償却引当金 繰入額258百万円他であります。</p> <p>10 山形処分場跡地整備費用163百万円であります。</p>	運賃諸掛	19,857百万円	給料・賞与	4,486	賞与引当金繰入額	457	退職給付費用	374	支払作業料	2,462	動産不動産賃借料	6,111	減価償却費	799	研究開発費	7,260	賞与引当金繰入額	415百万円	退職給付費用	340	減価償却費	787	<p>1 関係会社に対する売上高は175,207百万円であり ます。 関係会社からの仕入高は95,497百万円であり ます。 関係会社からの受取配当金は3,580百万円であり ます。 関係会社に対する動産不動産賃貸料は1,319百万円 であります。</p> <p>2 同 左</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">20,881百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> <tr> <td>動産不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,344</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,344百万円 であります。</p> <p>5 土地・建物売却益216百万円他であります。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 機械及び装置除却損271百万円、撤去費用647百万円 他であります。</p> <p>9 関係会社整理損失引当金繰入額3,286百万円、債権 償却引当金繰入額725百万円、関係会社株式評価損 437百万円他であります。</p> <p>10</p>	運賃諸掛	20,881百万円	給料・賞与	4,566	賞与引当金繰入額	455	退職給付費用	351	支払作業料	2,913	動産不動産賃借料	5,622	減価償却費	1,702	研究開発費	8,344	賞与引当金繰入額	445百万円	退職給付費用	323	減価償却費	984
運賃諸掛	19,857百万円																																												
給料・賞与	4,486																																												
賞与引当金繰入額	457																																												
退職給付費用	374																																												
支払作業料	2,462																																												
動産不動産賃借料	6,111																																												
減価償却費	799																																												
研究開発費	7,260																																												
賞与引当金繰入額	415百万円																																												
退職給付費用	340																																												
減価償却費	787																																												
運賃諸掛	20,881百万円																																												
給料・賞与	4,566																																												
賞与引当金繰入額	455																																												
退職給付費用	351																																												
支払作業料	2,913																																												
動産不動産賃借料	5,622																																												
減価償却費	1,702																																												
研究開発費	8,344																																												
賞与引当金繰入額	445百万円																																												
退職給付費用	323																																												
減価償却費	984																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,145,590	233,676	18,046	1,361,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 233,676株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求 18,046株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,361,220	335,511	128,021	1,568,710

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 335,511株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求 106,734株

ストック・オプションの行使 21,287株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3	2	0	機械及び装置	3	2	0
工具、器具及び備品	15	8	7	工具、器具及び備品	12	7	5
合計	19	10	8	合計	16	10	5
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2百万円				1年以内 1百万円			
1年超 6				1年超 4			
合計 8				合計 6			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3百万円				支払リース料 3百万円			
減価償却費相当額 3				減価償却費相当額 2			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	39,564	30,444
(2)関連会社株式	12,320	15,854	3,534
計	21,439	55,419	33,979

当事業年度(平成20年 3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	17,645	8,525
(2)関連会社株式	12,320	8,616	3,703
計	21,439	26,261	4,822

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産及び流動負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,142</td> </tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,135</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,574</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,016百万円	未払事業税	739	その他	386	繰延税金資産合計	2,142	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	2,142	退職給付引当金	5,135	貸倒引当金	1,289	減損損失	1,280	関係会社株式等評価損	1,923	債務保証損失引当金	628	投資損失引当金	856	定期修繕引当金	485	その他	715	繰延税金資産小計	12,316	評価性引当額	2,703	繰延税金資産合計	9,613	繰延税金負債	-	その他有価証券評価差額金	6,838	固定資産圧縮積立金	2,641	前払年金費用	2,500	特別償却積立金	142	その他	65	繰延税金負債合計	12,187	繰延税金負債の純額	2,574	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産及び流動負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,666</td> </tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,109</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,858</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497</td> </tr> </table>	定期修繕引当金	1,148百万円	賞与引当金	1,058	債務保証損失引当金	582	未払事業税	465	その他	412	繰延税金資産合計	3,666	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	3,666	退職給付引当金	5,109	関係会社株式等評価損	2,089	貸倒引当金	1,550	関係会社整理損失引当金	1,327	減損損失	984	投資損失引当金	929	その他	694	繰延税金資産小計	12,685	評価性引当額	2,862	繰延税金資産合計	9,823	繰延税金負債	-	前払年金費用	3,858	その他有価証券評価差額金	3,008	固定資産圧縮積立金	2,307	特別償却積立金	84	その他	65	繰延税金負債合計	9,325	繰延税金資産の純額	497
賞与引当金	1,016百万円																																																																																																						
未払事業税	739																																																																																																						
その他	386																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,142																																																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,142																																																																																																						
退職給付引当金	5,135																																																																																																						
貸倒引当金	1,289																																																																																																						
減損損失	1,280																																																																																																						
関係会社株式等評価損	1,923																																																																																																						
債務保証損失引当金	628																																																																																																						
投資損失引当金	856																																																																																																						
定期修繕引当金	485																																																																																																						
その他	715																																																																																																						
繰延税金資産小計	12,316																																																																																																						
評価性引当額	2,703																																																																																																						
繰延税金資産合計	9,613																																																																																																						
繰延税金負債	-																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,838																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,641																																																																																																						
前払年金費用	2,500																																																																																																						
特別償却積立金	142																																																																																																						
その他	65																																																																																																						
繰延税金負債合計	12,187																																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,574																																																																																																						
定期修繕引当金	1,148百万円																																																																																																						
賞与引当金	1,058																																																																																																						
債務保証損失引当金	582																																																																																																						
未払事業税	465																																																																																																						
その他	412																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,666																																																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,666																																																																																																						
退職給付引当金	5,109																																																																																																						
関係会社株式等評価損	2,089																																																																																																						
貸倒引当金	1,550																																																																																																						
関係会社整理損失引当金	1,327																																																																																																						
減損損失	984																																																																																																						
投資損失引当金	929																																																																																																						
その他	694																																																																																																						
繰延税金資産小計	12,685																																																																																																						
評価性引当額	2,862																																																																																																						
繰延税金資産合計	9,823																																																																																																						
繰延税金負債	-																																																																																																						
前払年金費用	3,858																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,008																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,307																																																																																																						
特別償却積立金	84																																																																																																						
その他	65																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,325																																																																																																						
繰延税金資産の純額	497																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	0.1	試験研究費特別控除	1.3	外国税額控除	0.9	評価性引当額増減	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	0.1	試験研究費特別控除	2.1	外国税額控除	1.2	評価性引当額増減	0.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																						
住民税均等割	0.1																																																																																																						
試験研究費特別控除	1.3																																																																																																						
外国税額控除	0.9																																																																																																						
評価性引当額増減	1.4																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																																						
住民税均等割	0.1																																																																																																						
試験研究費特別控除	2.1																																																																																																						
外国税額控除	1.2																																																																																																						
評価性引当額増減	0.5																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.84円	1株当たり純資産額	273.27円
1株当たり当期純利益	37.26円	1株当たり当期純利益	35.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37.26円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35.00円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,126	163,997
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	75	143
(うち新株予約権)	(75)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	154,051	163,853
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式数(千株)	599,800	599,593

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	22,353	20,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,353	20,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	599,908	599,696
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	91	250
(うち新株予約権(千株))	(91)	(250)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要な後発事象に関する事項は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)を御参照ください。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ミズホ・プリファード・ キャピタル(ケイマン)7リミテッド	40	4,000
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,596
住友信託銀行(株)	3,769,395	2,585
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,093	2,128
三菱商事(株)	600,000	1,806
興銀リース(株)	720,000	1,259
丸善石油化学(株)	1,000,000	1,150
太平洋セメント(株)	3,500,000	840
飯野海運(株)	735,000	742
セントラル硝子(株)	1,900,000	739
その他141銘柄	32,154,016	9,445
その他有価証券計	46,682,544	27,293
投資有価証券計	46,682,544	27,293
計	46,682,544	27,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,286	1,487	369	45,404	27,184	1,152	18,220
			(2)				
構築物	55,427	4,353	129	59,650	43,305	1,841	16,345
			(13)				
機械及び装置	405,707	34,981	4,714	435,975	353,557	19,550	82,418
			(0)				
船舶	63			63	60	0	2
車両及び運搬具	394	11	26	379	328	29	51
工具、器具及び備品	18,769	1,417	1,121	19,065	15,683	1,302	3,382
土地	41,826	777	293	42,309	10		42,299
	<10>	< >	< >	<10>	<10>	< >	<0>
建設仮勘定	39,176	36,285	42,522	32,938			32,938
有形固定資産計	605,652	79,314	49,177	635,788	440,129	23,876	195,658
			(16)				
無形固定資産							
特許権	914	4	0	918	440	114	477
ソフトウェア	6,743	2,305	114	8,933	1,622	1,006	7,310
その他	101		1	100	62	3	38
			(0)				
無形固定資産計	7,758	2,310	116	9,952	2,125	1,125	7,827
			(0)				
長期前払費用	7,543	2,217	1,263	8,497	3,737	1,251	4,760

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	第二アニリン製造設備の設置 (南陽事業所)	14,334百万円
	第二一酸化炭素製造設備の設置 (南陽事業所)	7,503百万円
	苛性ソーダ製造設備の増設 (南陽事業所)	5,456百万円
建設仮勘定	第二発電所6号発電設備の新設 (南陽事業所)	8,959百万円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であり、土地の内は内書きで原料用地であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	2		1 5	2
債権償却引当金	6,698	734	28	2 127	7,276
賞与引当金	2,209	2,305	2,209		2,305
定期修繕引当金	1,380	2,068	243		3,205
特別修繕引当金	23	10			33
債務保証損失引当金	1,556	14		3 123	1,447
投資損失引当金	2,121	458	278		2,301
関係会社整理損失引当金		3,286			3,286

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。  
 2 債権償却引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額であります。  
 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先の財政状態が改善したことによる戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		13
預金	当座預金	4,537
	普通預金	6,844
	外貨預金	18
	小計	2,325
合計		2,339

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)近久	188	平成20年4月満期	9
森村商事(株)	162	5月満期	188
錦商事(株)	126	6月満期	706
共栄産業(株)	109	7月満期	359
川崎重工業(株)	68	8月以降満期	155
その他	764		
合計	1,418		1,418

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	20,608
大洋塩ビ(株)	18,177
三井物産(株)	6,659
東ソー・ニッケミ(株)	6,295
J S R(株)	5,588
その他	78,006
合計	135,335

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
126,926	603,866	595,457	135,335	81.48	79.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

(二) 商品

事業所名	金額(百万円)	主要商品名
南陽事業所他	2,732	ベンゼン

(ホ) 製品

事業所名	金額(百万円)	主要製品名
本社(流通基地)他	5,386	塩化ビニルモノマー、低密度ポリエチレン
南陽事業所	10,415	低密度ポリエチレン、クロロプレンゴム
四日市事業所	13,251	低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン
合計	29,052	

(ハ) 半製品

事業所名	金額(百万円)	主要半製品名
南陽事業所	906	ニトロベンゼン
四日市事業所他	646	(粗)二塩化エタン
合計	1,553	

(ト) 原材料

事業所名	金額(百万円)	主要原材料名
南陽事業所	4,434	石炭、原塩、粗オキシ塩化ジルコニウム
四日市事業所他	3,617	ナフサ、オイルコークス、原塩
合計	8,051	

(チ) 仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品名
南陽事業所他	443	基礎原料製品の仕掛品

(リ) 貯蔵品

内容	金額(百万円)
一般資材	7,130
包装材料	220
合計	7,350

(ヌ) 関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	16,929
保土谷化学工業(株)	9,668
オルガノ(株)	9,119
トソー・アメリカ, Inc.	7,415
東ソー・ファインケム(株)	5,887
その他	33,636
合計	82,655

(2) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	13,835
コスモ石油(株)	9,612
丸善石油化学(株)	5,489
J S R(株)	3,934
東ソー物流(株)	3,445
その他	40,881
合計	77,199

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	11,850
(株)山口銀行	10,720
住友信託銀行(株)	10,200
(株)みずほコーポレート銀行	9,200
(株)三菱東京UFJ銀行	6,800
その他	28,270
合計	77,040

(八) 社債

銘柄	金額(百万円)
第14回無担保社債	8,000 (8,000)
第15回無担保社債	6,000 (6,000)
第16回無担保社債	6,000 (6,000)
合計	20,000 (20,000)

(注) 1 詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

2 ( )内金額は、内数であり1年以内償還金額であるため、貸借対照表上は流動負債(一年以内償還社債)として記載しております。

(二) 長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	40,676 (8,340)
日本政策投資銀行	37,611 (3,763)
住友信託銀行(株)	17,779 (3,549)
農林中央金庫	11,693 (2,754)
日本生命保険相互会社	9,346 (1,936)
(株)山口銀行	8,979 (1,806)
その他	27,607 (5,525)
合計	153,691 (27,673)

(注) ( )内金額は、内数であり1年以内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債(一年以内返済長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

その他に関する事項は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他を御参照下さい。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税額等の合計額に52円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(消費税額等を含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス <a href="http://www.tosoh.co.jp">http://www.tosoh.co.jp</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第108期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月 31日事業年度(第108期)の有価証券報 告書に係る訂正報告書であります。	平成19年10月2日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第109期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東ソー株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋弘美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東ソー株式会社  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東ソー株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士   大橋 弘美

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士   新井 一雄

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士   上坂 善章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東ソー株式会社  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井一雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂善章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。